

# 衆議院環境委員会ニュース

【第204回国会】令和3年5月14日（金）、第10回の委員会が開かれました。

- 1 プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律案（内閣提出第61号）  
プラスチック廃棄物等の削減等の推進に関する法律案（金子恵美君外1名提出、衆法第17号）  
・長坂経済産業副大臣、笹川環境副大臣、宮崎環境大臣政務官及び政府参考人並びに提出者金子恵美君（立民）及び源馬謙太郎君（立民）に対し質疑を行いました。  
（質疑者）牧原秀樹君（自民）、武村展英君（自民）、生方幸夫君（立民）、江田康幸君（公明）、田村貴昭君（共産）、森夏枝君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

## 牧原秀樹君（自民）

内閣提出法律案関係

- ア 本法律案を提出した意図及び資源循環等に関する既存の法律との関係
- イ 本法律案にリサイクルだけでなくリデュース、リユース等の観点が含まれているか否かの確認
- ウ 大阪ブルー・オーシャン・ビジョンと本法律案の関係性
- エ 本法律案に基づくマイクロプラスチック対策の内容
- オ マイクロプラスチック削減に向けたグッド・プラクティス集の公表時期
- カ 本法律案における漁具に対する規制の内容
- キ 漁具の規制に向けて国際的な協調を進める必要性
- ク 市町村における分別収集の費用及び実務負担に対する国の支援

## 武村展英君（自民）

（1）処理困難物の処理関係

- ア 処理困難物の処理の現状と課題
- イ 適正処理に向けて、民間団体等が都道府県レベルでの受け皿を作り、市町村と連携する動きに対する環境省の評価
- ウ 引越や遺品整理により一時的に大量に排出される一般廃棄物の処理の現状と課題
- エ 引越等で出た一般廃棄物の処理を一般廃棄物処理業者に委託し課題を解決している自治体の取組を横展開していく必要性

（2）内閣提出法律案関係

- ア プラスチックの再資源化等の現状関係
  - a 我が国におけるプラスチックの総排出量並びに総排出量に占めるリサイクル量、熱回収量及び単純焼却又は埋立てされた未利用のプラスチック量
  - b 本法律案におけるプラスチック再資源化等の在り方及び熱回収の削減見通し
- イ リデュース関係
  - a 本法律案におけるリデュースの位置付け
  - b 本法律案におけるリデュースのための取組及びその効果
  - c ワンウェイプラスチックの総量
  - d ワンウェイプラスチックの提供事業者が取り組むべき措置
  - e ワンウェイプラスチックの有料化のみを義務化することについての費用対効果の面からの評価
- ウ プラスチック製品の回収・リサイクル関係
  - a 分かりやすく実効性のある一括回収の実施方法
  - b 一括回収時にプラスチック以外の製品や複合素材が廃棄される可能性及び生分解性プラスチック

クの混入により質の高いリサイクルが困難となることへの懸念に対する政府の見解

**生方幸夫君（立民）**

(1) 議員提出法律案関係

- ア 本法律案が内閣提出法律案と最も異なる点についての提出者の見解
- イ 本法律案における拡大生産者責任と生産者の費用負担の在り方についての提出者の見解
- ウ 本法律案における熱回収についての考え方
- エ プラスチック廃棄物の削減に資する選択を消費者が容易にできるようにするためのプラスチック使用製品への含有率等の表示方法についての提出者の見解

(2) 内閣提出法律案関係

- ア 本法律案はリデュースの観点の不十分であるとの指摘に対する笹川環境副大臣の見解
  - イ 環境配慮設計指針への適合認定を受けられる基準及び認定を受けられなかった場合の制裁の有無
  - ウ 本法律案における拡大生産者責任の考え方
  - エ 本法律案に基づく熱回収の削減に向けた政府の見解
  - オ 国際的にはリサイクルとみなされていない熱回収を環境省もリサイクルとは認めていないとの認識の当否
  - カ プラスチック資源循環戦略が掲げる 2035 年までに使用済プラスチックを 100%有効利用するとのマイルストーンが熱回収の利用も前提としているか否かについての確認
  - キ プラスチック資源循環戦略における「2030 年までにワンウェイプラスチックをこれまでの努力も含め累積で 25%排出抑制する」との記述の意味
  - ク プラスチック廃棄物の削減に向けた消費者の動機付けのためにプラスチック使用製品にその含有率を表示する必要性
- (3) 人工芝及び被膜肥料殻等の流出量等に関する実態調査を早急に行う必要性
- (4) マイクロプラスチックによる人体への健康被害等の実態調査を行い、その抑制に努める必要性についての笹川環境副大臣の見解

**江田康幸君（公明）**

内閣提出法律案関係

- ア プラスチック資源循環戦略のマイルストーン（到達目標）の達成方法及び達成に向けた決意
- イ 環境配慮設計の推進に向けた具体的施策
- ウ 自治体の分別収集及びリサイクルの取組を促進するための施策
- エ 一括回収を実施するに当たってリサイクルの質を確保する方法
- オ 本法律案の施行を機に循環型社会形成推進交付金の活用方法を見直すことに対する環境省の見解
- カ 事業所から排出されるプラスチック廃棄物のリサイクルを拡大するための施策
- キ アジア各国によるプラスチック廃棄物の輸入規制及び今年 1 月の改正バーゼル法施行を機に国内での循環利用を推進していくべきとの考えに対する環境省の見解
- ク プラスチック資源循環推進のための事業者に対する予算措置を含めた具体的支援策
- ケ ワンウェイプラスチックの使用合理化のために提供事業者が取り組むべき措置についての判断基準の内容
- コ プラスチック資源循環戦略が掲げる 2030 年までにワンウェイプラスチックを累積 25%排出抑制するというマイルストーンの達成見込みとその達成方法

**田村貴昭君（共産）**

- (1) 内閣提出法律案によるプラスチック廃棄物の総量の削減見込み及びマテリアルリサイクル量の増加見込み
- (2) プラスチック資源循環戦略が掲げる 2030 年までのワンウェイプラスチック 25%の排出抑制目標関係
  - ア 排出抑制目標の削減総量及び基準年
  - イ 容器包装全体では製造量等が増加している現状と戦略で掲げた削減目標との整合性
  - ウ 排出抑制目標が関係業界の共通目標として掲げられているか否かの確認
  - エ 2030 年のプラスチック総量としての排出削減目標を国として示すべきとの意見に対する笹川環境副大臣の見解
  - オ 2050 年カーボンニュートラルとの整合を図るためにもプラスチック製容器包装について全てリサイクル又はリユースする必要性
- (3) 議員提出法律案において、国が削減目標を期間を定めて計画の中で設定するという仕組みとした理由
- (4) 自治体によるプラスチックの一括回収関係
  - ア 自治体の負担の増加見込み及び環境省の支援策
  - イ 一括回収によって焼却時に新たな重油が必要となる可能性及び売電収入が減少することにより一括回収に自治体が躊躇することに対する方策
- (5) 拡大生産者責任関係
  - ア プラスチック製容器包装の再商品化について事業者責任を拡大し、分別収集・選別に係る事業者の費用負担を増やすべきとの意見に対する笹川環境副大臣の見解
  - イ 議員提出法律案第 14 条に拡大生産者責任を盛り込んだ理由に関する提出者の見解
- (6) プラスチック廃棄物の処理を熱回収に依存している原因及び熱回収を減少させていくための方策

**森夏枝君（維新）**

- (1) プラスチックが持つ衛生面での役割及びエコバッグを介した新型コロナウイルス感染の事例の有無
- (2) ワンウェイプラスチックの有料化の検討状況並びに有料化に伴う国民及び事業者の負担増を軽減する方策
- (3) 環境に配慮したスプーン、ストロー等の利用を促進するための環境省の取組
- (4) 我が国から輸出したプラスチック廃棄物が輸出先で適切にリサイクルされているか否かについての環境省による実態把握状況
- (5) 認定自主回収・再資源化事業者等が自主回収後に行う再資源化が適切に行われているか否かを確認する方法及び不適切な再資源化が行われていた場合の対応
- (6) マイクロプラスチックの海洋への流出量を削減するための対策及びマイクロプラスチックを使用した製品の使用を中止又は禁止する可能性
- (7) プラスチック廃棄物の海洋流出についての環境省による実態把握の現状
- (8) プラスチック製漁具の流出状況の調査及び回収についての環境省の取組
- (9) プラスチック資源循環戦略のマイルストーンの達成に内閣提出法律案がもたらす効果